

福岡県西方沖地震時における福岡県下市町村の対応と地域防災計画

長崎大学工学部 学生会員 ○ 楊 軍 長崎大学工学部 フェロー 高橋和雄
 長崎大学大学院 学生会員 河野祐次 長崎大学工学部 学生会員 杉山豊隆
 長崎大学工学部 正会員 中村聖三

1. はじめに

1995 年阪神・淡路大震災を教訓として防災基本計画¹⁾が見直された。次いで 1995 年から 1999 年にかけて、すべての都道府県の地域防災計画「地震対策編」が新たに策定された。地域防災計画の実効性を高めるために、想定地震の選定(活断層モデルの作成)、被害想定(地震防災アセスメント)の実施、想定被害に対応しうる地域防災計画の作成と一連の防災対応のシナリオが確立した。都道府県の「地震対策」が策定されると、次に市町村が地震対策を策定する順番となるが、九州内の市町村では策定は順調には進まなかった。防災マップの作成、自主防災組織の育成などは住民に一番近い市町村の責務であることから、九州では地域レベルの地震対策はあまりなされていない²⁾。地震対策の遅れは、地震の心配を行政も市民もしていなかったことを反映している。このような状況の元に福岡県西方沖地震が発生した。今回の地震時の初動期の状況を調査してまとめておくことは、今後の地域防災計画の見直しに有効であると判断される。

そこで、本報告は 2005 年 3 月 20 日の福岡県西方沖地震を事例に福岡県下市町村に対して実施したアンケート調査結果より、行政の対応および地域防災計画の状況を明らかにする。これらによって地震災害発生時のソフト面の対応の現状と課題を述べる。

2. 福岡県下市町村の対応初動体制の調査

2.1 アンケートの調査の概要 今回の地震時の市町村の災害対応を調査するために、2005 年 6 月に福岡県下 85 市町村に「福岡県下市町村における地域防災計画「地震対策」に関するアンケート調査」を実施した。アンケートは郵送方式で実施し、54 部回収した(回収率 64%)。

2.2 初動体制 災害警戒本部または災害対策本部の設置状況を表-1 に示す。10 時 53 分に地震が発生し、10 時 57 分に津波注意報が発表されているが、表-1 のように災害警戒本部や災害対策本部の立ち上げは迅速とは言えない。3 月 20 日は休日のため、市町村の職員は不在であった。災害対策に必要な職員の招集方法は表-2 のように電話(固定もしくは携帯)、自主参集(登庁)が多い。携帯メールは少ない。地震発生直後には固定電話や携帯電話が通話規制のため使用できずに、当日の職員の招集には時間を要した。しかし、最終的にはほとんどの市町村(2 市町村を除く)で必要な人数は確保された。

2.3 職員の災害対応 福岡県下の市町村の約半数が、住民への広報活動を防災行政無線、広報車、消防団、有線放送、オフトーク通信などを通じて行った。内容は地震、津波注意報、余震への注意、自主避難の呼びかけ、被害報告の呼びかけ、地震に便乗した業者への注意などであった。またほとんどの市町村で被害情報の収集を行った。その方法は、地区を区割りした上で職員による被害調査、町内会・区長への被害調査連絡、公共施設の巡視点検、消防団による巡視調査依頼、消防署・警察署との情報交換などであった。また動員された職員は防災責任者(市町村長等)へ連絡を行っていた。このように登庁した職員は広報活動や被害情報の収集にあたったが、災

表-1 災害警戒本部または災害対策本部の設置状況

N = 54			
項 目	数	時 間	数
災害警戒本部を設置した	23	10 : 53 ~ 11 : 00	12
		11 : 00 ~ 11 : 30	8
		11 : 30 ~ 12 : 00	1
		その他・不明	2
災害対策本部を設置した	19	10 : 53 ~ 11 : 00	8
		11 : 00 ~ 11 : 30	9
		11 : 30 ~ 12 : 00	2
いずれも設置しなかった	12		

害対応マニュアルがないために、スムーズに対応できなかったようである。

2.4 初動体制の課題 今回の地震について課題があったかどうかについては「課題があった」とする回答が多い(図-1)。特に固定電話や携帯電話が使えなかったことによる職員の招集の遅れ(休日・夜間の連絡体制)、情報収集など連絡手段が確保されていないこと、動員職員の役割分担がないこと(マニュアルの不在)、地域防災計画に地震対策がなく被害調査などの対応できなかったこと、食料・生活物資の確保および市町村合併に伴う防災計画の未整備などが挙げられた。

3. 地域防災計画の現状

福岡県下では1999年6月福岡水害や2003年7月九州北部豪雨災害で福岡市中心部が被害を受けたため、豪雨対策がなされてきた。しかし、平成15年版消防白書によれば、福岡県下市町村の防災行政無線(同報系)の整備率は31%(全国平均67%,全国35位)、自主防災組織の組織率は38%(全国平均61%,全国35位)のデータが示すとおり、防災活動に必要な整備が未だあまり進んでいない。今回の地震時においても、福岡市には防災行政無線(同報系)がなかったので、津波注意報の伝達ができなかった。そこで、防災行政無線の整備を聞いたところ、表-3の結果を得た。防災行政無線の必要性が認められており、今後整備が進む状況になっている。地震対策について聞いたところ、地域防災計画に地震対策がない市町村が4あった。地震対策の基本となる震度階は表-4のとおりである。平成11年度データ²⁾と比較すると震度階の設定はなされているが、それでも3分の1の市町村では被害想定基礎となる震度階は未だ決められていない。

4. まとめ

- 1) 地震発生頻度が少ない地域でも、震度6弱、マグニチュード7クラスの地震が発生していることを考えると、九州の市町村においても地域防災計画の地震対策編がないところは早急に整備すべきである。
- 2) 災害時に行政から住民に確実に情報伝達できる防災行政無線の同報系が整備されていない市町村では、設置を早急にすべきである。また、今回の地震では職員の招集が固定電話、携帯電話の輻輳でできなかったことから携帯メールやポケットベルの活用などが望まれる。

参考文献

- 1)中央防災会議・国土庁防災局：防災基本計画，1995.7.
- 2)高橋和雄・大塚秀徳：地域防災計画における地震対策の策定状況に関する調査 - 市・区を対象に，自然災害科学，Vol.18，No.4，pp.477-487，2000.2.

表-2 職員の招集方法

N = 54, 複数回答

方 法	数	%
自主参集(登庁)	48	88.9
電話連絡	46	85.2
携帯メール	7	13.0
一斉呼び出し装置	6	11.1
その他	3	5.6

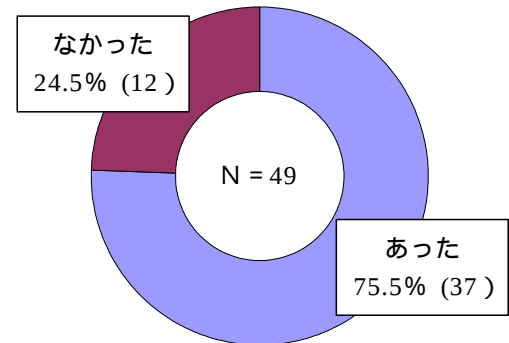


図-1 初動体制の課題の有無

表-3 防災行政無線の整備について

N = 54

項 目	数	%
整備済み	22	40.7
計画中	5	9.3
今後整備したい	20	37.0
必要ない	1	1.9

表-4 発生しうる震度階

N = 54

項 目	数	%
震度4	3	5.6
震度5弱	3	5.6
震度5強	6	11.1
震度6弱	15	27.8
震度6強	5	9.3
震度7	2	3.7
決められていない	18	33.3
無回答	2	3.7